

□ 専門部会の動き(9月分)

【事業化支援・販売支援①】

農業復興プロジェクトについては春まきタマネギの試験栽培の結果と、秋まきタマネギの試験栽培の開始状況について報告を行いました。

コスト削減プロジェクトについては、栽培技術(鉄コーティングによる直播栽培)によるコスト削減方法について担当企業より説明を行いました。

育苗ハウスの設備投資費のコスト削減や、農作業の省力化、軽労化、平準化などのメリットがあり、農家の高齢化や津波被害のあった被災地で需要が高まっている状況で、これらの内容に関して質疑応答を行いました。

今回は、大規模化(農地集約化)について説明と意見交換を行います。

【事業化支援・販売支援②】

ブランド卵の販路開拓について検討を行い、次のような意見が出されました。

差別化の観点からは、機能性や特徴について数値化できないのか、また、商品企画の観点からは、地域特産品と組み合わせたギフト商品が開発できないか、さらに、ターゲットの観点からは、四国料理や愛媛料理といった郷土料理を提供する飲食店に営業してみてもどうか、といった意見が出されました。

今回は、新たな農産物・農産加工品を採り上げる予定です。

【事業化支援・販売支援③】

前回に引き続き、大規模畜産経営の6次産業化にかかる事業構想について事前配布資料を基に意見交換を行いました。

現在の「霜降り」に偏重した評価基準を変えていく必要があり、商品の特質を評価するため大学と研究中所であることや、ターゲットの絞り込などを明確にすれば、さらに具体的な戦略に繋がり、新たな市場を開拓することが可能になるなどの意見が交わされました。

今回は放牧酪農経営のマーケティング戦略について検討をおこないます。

【人材育成】

企業派遣型課題解決ワークショップ研修とトップマネジメントセミナーについての検討を行いました。

オンラインアグリビジネススクールの受講生を対象とした企業派遣型課題解決ワークショップ研修については、募集チラシの検討を行いました。研修のねらいをわかりやすくするために体験談を記載してはどうかなどの意見が上がりました。

トップマネジメントセミナーについては、過去(6回)の開催内容を参考に、新たなセミナー企画としてどのようなものがあるかを話し合いました。

□ 主な活動(9/2~10/6)

- 9/2 伊予銀行(阪下運営会員)
- 9/2 奈良県(JA奈良中央会)(高木理事長)
- 9/5 協同セミナー(伊藤)
- 9/9 協同セミナー(伊藤)
- 9/10 第84回企画運営委員会

往復書簡

今回、木之内勇樹氏（熊本県）と
当機構理事長の高木勇樹との往復書簡 2 回目です。

拝啓 高木 勇樹様

梅雨明けしたにも関わらず、熊本では毎日の様に雨が降り日照不足による農作物への影響が始め、例年に比べ農家と作物にとつては、厳しい時期となりました。

お返事ありがとうございます。

高木様の様に長年、官僚として農政に携わって来られた方から見て、私が感じていた「難しい事」の多くが利害の調整や意地とメンツのぶつかり合いだとおっしゃいましたが、似た様な事が農村社会の中でも起きている様な気がします。やはり人間は良くも悪くもプライドがありますね。

「大地への夢」は父の経験、農業に対する思い、メッセージが詰まったものです。そして想像もつかない様な経験をしながらも、日本農業の様々な形態である、趣味農業、兼業農業、専業家族経営、雇用農業、企業型農業と、確実に一段づつ進んできた事が伝わり、それが父の特色であり強みだと感じます。

今、日本農業の問題として後継者不足が騒がれながらも、後継者として農業をやっている人に注目したり新規就農者甚至比、補助事業などの支援が少ない様に感じます。これは、後継者側にも問題があることも分かります。発信する力や、各農家ごとのこだわりで内向きになっている事もあると思います。しかし、「農業」というものが注目されている中で、特に脚光を集めている方の多くは、創始者であったり、新規就農者、非農家出身者の様に感じます。この厳しい環境の中で後継者の道を選ばれた方々は、それぞれに考えをしっかりと持ち、その地域に合った作物と技術で経営

されていると思います。

これから先、TPP問題などで、大規模経営をやって行く者にとつてはチャンスとなる事もあるかもしれませんが、これまでに家族経営で農業を続けて来られた所が、後継者がいるにも関わらず持続して行く事が難しくなるのではないかと。その様になった時、日本の国土と農業は守られるのか疑問に思います。

これから十年後、二十年後と農業の形が変化していく事が、不安でもありながら楽しみにしつつ、家畜と向き合い技術を一番に持続する農業経営をしていきます。

敬具

平成二十六年八月吉日

木之内 勇樹(きのうち ゆうき)

一九八九年 熊本県阿蘇郡生まれ
二〇〇八年 熊本県立熊本農業高校(畜産科)卒業
二〇一〇年 熊本県公共成牧場研修
二〇一一年 就農



後列左が筆者



牛舎建設の様子

拝復 木之内 勇樹 様

「異常気象」が当たり前のようになっている気がします。気象学者に一度その定義を聞いてみたいと思う位です。

このような気象が農作物の生育などに大きな影響を及ぼしていることは部外者にも容易に想像出来ます。本当に大変だと思えます。

さて、百人百様と言いますように個性というかプライドと何かを持っているのが人間で、これがぶつかりあうことで何かが生まれたり壊れたりするのではないでしょうか。

そういう中で大事なのが自分のぶれない「ものさし」だと思います。このものさしを豊かにし、あらゆる事態に対応出来るようにしていくのが知識の習得を含めた人生経験ではないでしょうか。

十年以上前の父君の著書「大地の夢」は「ものさし」を豊かにするプロセスを描いているのです。

だから今読み直しても、小生が著書の序文で書いた「この自分史は…その道で一人前になるまでの道程が書かれたものだが…啓発の書になっている。…全ては自分の責任であることに思い至り、どうすれば人間として前向きで真摯な生き方が出来るか、自分で見つける力がつくであらうか。…」との思いは、私の中で少しも色あせていない、むしろ更に強いものになっています。

農業経営で大切なのは、農業を産業として持続する経営を行うことで、家族経営などの経営形態は自らが最も適切と思

うものを選択すればよいのだと思います。

そしてこのような経営体が創意工夫、努力により収益をあげ後継者が現われるような環境条件づくりをするのが国の役割だと考えます。

貴兄は現場で、国がそのような役割を果たしているかチェックし、声をあげていって欲しいと切に願っています。

農業の形を変化させるのは現場です。それが国の制度・政策を皆さん方にとって使い勝手の良いものに変えるのです。仲間づくりもしながら、ご健闘を期待しています。

敬具

平成二十六年九月吉日

高木 勇樹 (たかぎ ゆうき)

一九四三年 群馬県生まれ

東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 榊農林中金総合研究所理事

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。



会員紹介

会員の方々を順次ご紹介させていただきます。
ご協力のほどよろしくお願いいたします。

株式会社タテノコーポレーション

本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 19-7

TEL : 03-3668-7221 FAX : 03-3668-7550 URL : <https://www.tatenocorp.co.jp/index.html>

事業内容 : 肥料、飼料、食品、石油卸売

弊社は、1884年(明治17年)に東京・日本橋にてランプ用の油の元卸商として創業いたしました。

その後、130年の歴史を経て、現在は、①農業部門では、肥料・飼料等の卸売・直接販売、農畜産物等の販売、②食品部門では、食品(油脂・小麦粉等)の卸売、特徴ある加工食品の企画製造・販売、北米の非遺伝子組換え大豆や欧州のライ麦粉等のパン製造原材料の輸入・販売、③エネルギー部門では、石油の卸売、太陽光発電事業(本年開始)等の各種ビジネスを行っております。

特に農業部門では、食品部門とエネルギー部門の知見・ネットワークを活かしながら、消費者ニーズに即した高付加価値な農産物の生産・加工・販売を効率的に行う農業経営者の方々のサポート(6次産業化に限らず、農商工連携や販路拡大の御紹介等)をさせていただくことを最大のミッションと考えているところです。

このため、今般、JPAOに入会させていただいたことを契機に、プロ農業者の方々の応援(=我が国農業の発展)に向けて、会員の皆様と様々な取組を御一緒させていただけることを心から楽しみにしておりますので、宜しくお願い申し上げます。

株式会社生産者連合デコポン

本社 〒287-0072 千葉県成田市前林 976-7

TEL : 0476-49-0181 URL : <http://www.decopon.co.jp/index.html>

事業内容 : 農産物卸売販売

生産者連合デコポンは、「より美味しく、より安全性な野菜たちを、自分達の手で届けたい!」という生産者の想いの下事業を開始し、有機栽培(有機 JAS 認証)もしくは特別栽培(農薬及び化学肥料不使用または、各県基準の5割以上削減)にこだわりを持った100名前後の生産者で構成される流通販売組織です。年間100品目以上の商品ラインナップで、都心から1時間という立地を活かし、産地直送にこだわって販売を行っています。設立当初より掲げている「1. 楽しい農業の実践」「2. 次世代につなぐ農業の実践」「3. 安全と美味しさの追求とそのための絶え間ぬ努力」という三つの理念のもと、これからも日本農業の発展に尽力して参ります。

